

世界のろう通訳者に関するリサーチ中間報告



森 亜美

2019年2月11日(月)
ろう通訳者の資格化
「ろう通訳士」に関する勉強会

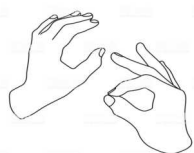
世界全体から見たろう通訳

ろう者がろう者、盲ろう者のために通訳することは、世界のあちこちで見られるが、

各国によってその定義はまちまちであり、待遇も報酬もさまざまであり、なおかつ職業として確立している国は少ない。

アジア(韓国を除く)ではボランティアとして、あるいは国際手話やASLを習得している者が国際会議で通訳することが多い。

ろう通訳の定義



アメリカでの定義

ろう通訳者とは、ろう、難聴、盲ろう者が使用するASL、その他視覚的触覚的コミュニケーション方法を使って、通訳、翻訳、トランスリテーションする**プロフェッショナル**である。

➡ つまり、職業として見なされ、有資格であるべきとしている。(有資格ろう通訳: CDI)

アメリカのろう通訳



全米内でNIC (National Interpreter Certification) の有資格手話通訳者はおおよそ3880名

RID (Registry of Interpreters for the Deaf) 認定のろう通訳者 (CDI) はおおよそ230名

1990年後半より有資格ろう通訳者(それ以前はリレー通訳という名称でろう、難聴者が通訳)が各地で通訳

充実したろう通訳者(CDI)養成カリキュラム

(コミュニティ通訳を目指すもの)

6個のモジュールで構成

1. ろう通訳の過去、現在、未来
2. デフコミュニティの人種、文化の多様性
3. 依頼者の文化、言語、コミュニケーションのスタイルの確認
4. ろう通訳の倫理についての考察および課題
5. ろう通訳の通訳論および実践
6. ろうと聴、ろうとろうの通訳チーム

カリキュラムの特色:

- CDIになるための厳しい条件、またCDI養成の指導者の資格も厳しい
- ろう通訳に関する文献を読む(学術書が豊富にある)
- しっかりとした倫理綱領、専門家行動規範がある
- 倫理的意思決定についての指導の充実
- 様々な場面が用意されている
- 自分に偏見があるかについても洞察

CDI試験

受験資格: 大学で資格取得した者

実績ある者

40時間の通訳養成に参加した者



筆記試験、実技試験(ビデオ)



合格すればRIDよりCDI資格証が与えられる

ただし現在、内紛中(˘-˘;))

「ろう通訳は必要である」

ろう通訳は、すべてのろう者、特に、盲ろう、移民、言語発達障害のあるろう者がわかるようなコミュニケーションを行ったり豊かな言語を使用したりすることで実績を上げてきている。ろう通訳者には、音声言語から手話への典型的な通訳よりもはるかに情報の意味をわかりやすく伝える術がある。法廷でもろう通訳と協力し合うことで、様々な法的な場面において成功している。他にも、社会保障局などで、ろう通訳は英語・ASL通訳者と組んで盲ろうを含むろう者と聴の専門家との間の通訳を行っている。

Thomas K. Holcomb, "Deaf Eyes on Interpreting", Gallaudet Univ. , 2018

ヨーロッパのろう通訳



ヨーロッパでは、“ろう通訳”という仕事の定義が国によって異なり、ろう通訳を職業とみなしていない国もあるが、これまでろう通訳ワークショップがEU各地で開催されたり、ドイツのハンブルグ大学でろう通訳に関する会議が欧州レベルで開催され(2018.5)たり、など今後が期待される。

EU教育基金(Erasmus+)助成を得てデンマークろう協会が作成した調査報告書
“Deaf Interpreters in Europe”より

EU各国のろう団体、通訳団体等にアンケートする形でろう通訳について調査。

回答した28カ国のデータによれば、EUにおけるろう通訳者は190~300名

(特に養成訓練も受けずにろう通訳として活動している者も含まれている)

独立したろう通訳養成コース(クラス、課程)が設けられている国(短期間、職業訓練レベルも含む)

オーストリア、チェコ、デンマーク、フランス、ドイツ、アイルランド、スウェーデン(うちデンマーク、スウェーデンはろう団体が実施)

大学でろう通訳養成コースがある国(聴通訳養成と分かれていない国も含む)

オーストリア、フィンランド、ドイツ、アイスランド、アイルランド、ポルトガル、スウェーデン、スコットランド&イギリス(うちBALレベルはドイツとスコットランドのみ)

雇用形態

フリーランサー 51人

通訳会社 29人

ろう団体 10人

政府機関 9人

通訳現場

宗教関係 22人	法廷、警察 35人
組織団体 28人	精神保健 33人
社会行事 37人	病院、医療 41人
国際会議 58人	教育 37人
テレビ 35人	職場 33人
演劇、音楽 18人	政府機関 36人

対象となる者

国際会議の参加者 55人
ろう児 21人
年配のろう者 25人
言語を持たない、あるいは理解できない人 47人
精神障害者 29人
移民、難民 40人
盲ろう者 28人

最先端はドイツ



ろう通訳になるための公認手話通訳養成プログラムがハンブルグ大学にあり、聴者は受講できない。2年間そこで学び単位を取得した後、教育文化庁によるヘッセン州（ハンブルグは自由都市）認定試験を受験できる。この試験は聴通訳も受験し、資格取得後はろう通訳も聴通訳も報酬は同等である。

フランス



ろう通訳の資格制度はなく公認の養成コースもないが、1年間のろう者向けのコミュニティ通訳養成コースが設けられている。

しかし、バイリンガルろう学校があるトゥルーズにあるトゥルーズ大学に3年間の手話通訳養成コースがあり、ろう学生のためのコースもある。

➡限定的

ドイツ、フランスについては今後ろう通訳情勢に詳しい人とコンタクトを取り詳細を聞く予定です。



オーストラリアのろう通訳



「近年ろう通訳採用が増加しているが、その資格制度については整備されていない。」

(Robert Adam, その他 “Deaf Interpreters at Work”, Gallaudet Univ., 2014)

当初はオーストラリア各地でリレー通訳がなされた。⇒多民族、多言語という国柄

ろう通訳の専門化の必要性の高まり



NAATI(ナティ、オーストラリアにおいて翻訳者と通訳者の資格を標準化し認定する唯一の国家機関、1977年設立)、ろうリレー通訳認定プロジェクト、ASLIA(全豪手話通訳者協会)が共同し、資格化に向けて動く



2017年2月NAATIがろう通訳の認識向上のためにブックレット配布 “Deaf Interpreter Recognition”

アメリカ、ヨーロッパ、オーストラリアに共通しているもの

ろう者のDiversity

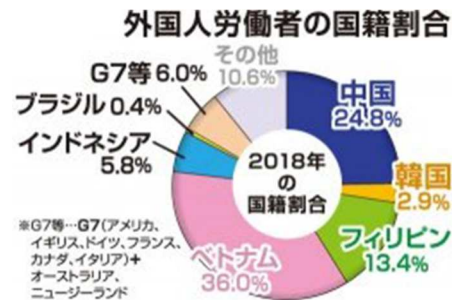
盲ろう、重複障害などの他に、原住民、移民、難民も多い

→通訳、教育、医療などにおいてろう通訳が必要



これからの日本

増加する外国人旅行者、移住者、労働者
外国人の日本語教育が急務
外国人ルーツの子供達の教育も課題



さらにろう学校でも親が外国人のろう児が増加



➡ろう通訳プロフェッショナルが必要

ご静視
ありがとうございました

